

2011/02/23-17:25

特別寄稿 3つの脅威に対処する日米同盟＝新防衛大綱と米の対中強硬戦略 拓殖大学教授 川上高司

- 自衛隊の南西シフトと動的防衛力
- 「張り子の虎」(Paper Tiger) とならないために
- 相互補完防衛時代の予感

オバマ大統領は昨年2月に4年ごとの国防計画見直し(QDR)、5月に国家安全保障戦略(NSS)、今年2月に国家軍事戦略(NMS)を次々に発表し、政権後期の外交・防衛戦略の全容を明らかにした。そこで米国は対中協調路線から一転して、対中強硬戦略を打ち出した。中でもNMSは「米軍は北東アジアでの強固な戦力を今後、数十年堅持する」とし、イラク・アフガニスタンから北東アジアへの軍事的グレビティー(重心)のシフトを宣言している。アメリカはアジアにおいて中国に対して猛然と「巻き返し」(Role Back)政策を展開し始めた。また、そのことは同時に日本周辺での米中間の軍事的緊張の高まりを意味した。



日米防衛相会談での記者会見後、握手する北沢俊美防衛相(左)とゲーツ米国防長官(1月13日)

それに対する日本の外交・防衛戦略は昨年12月に出示された新防衛大綱で示された。新防衛大綱は、日本の安全保障政策の中期(5～10年)の指針となる。今回の防衛大綱は、尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件における中国の強硬な姿勢、さらに中国が尖閣諸島を「核心的利益」と明言したことに危機感を抱き、中国を「地域・国際社会の懸念事項」とはっきり明言し、島嶼(とうしょ)防衛を最重要課題の一つと位置付けた。米国の対中ヘッジ(Hedge)戦略と重ね合わせることとなることで対中抑止力は強固となるばかりではなく、日米同盟の深化につながるものである。

◇ 自衛隊の南西シフトと動的防衛力

そのために、今回の新防衛大綱では「基盤的防衛力構想」から「動的防衛力」へ転換した。冷戦中の「51大綱」(最初の防衛大綱、1976年)で策定された基盤的防衛力構想は、必要最小限の自衛隊を全国に均等に配置しておく構想で危機対処が脆弱(ぜいじゃく)であることが指摘されていた。また、「16大綱」(2004年)は、テロやゲリラなどを念頭に、日本の防衛方針を「新たな脅威や多様な事態に実効的に対応する」とし、「基盤的防衛力構想」からの脱却を目指したが、中国を刺激しないように実態は旧態依然のままであった。



沖繩・尖閣諸島周辺の日本の接続水域に現れた中国の漁業監視船「漁政201」(尖閣諸島久場島の北西沖約29キロ)「第11管区海上保安本部提供」

現在、日本にとり脅威は3つある。一つ目は尖閣諸島の領有権を主張し東シナ海に進出強化を始めた中国からの「南西の脅威」、二つ目はミサイルや特殊部隊などで威嚇する北朝鮮からの「北の脅威」、三つ目は北方領土を自国領土だと主張し、千島列島防衛のためにフランスからミストラル級強襲揚陸艦を購入配備しようとしているロシアからの「北東の脅威」である。その三つの脅威に対して「動的防衛力」で対処するわけである。

中国の漁業監視船「漁政201」(尖閣諸島久場島の北西沖約29キロ)[第11管区海上保安本部提供]

(1月27日)

この中でも南西シフトが最も重要である。日本は国土面積で世界第61位であるが、排他的経済水域（EEZ）で見れば世界6位にランクされる海洋国家である。日本は、貿易に99%依存しているため、シーレーン防衛が死活的となる。さらに日本の外周は一万数千キロに及ぶ。それらを日本独自で防衛するのは不可能であり、日米同盟に頼らざるを得ない。

そういった中、中国軍が東シナ海から台湾を経て南シナ海にかかる「第1列島線」だけでなく、伊豆諸島からグアムを経てパプアニューギニアまで至る「第2列島線」まで展開可能な軍事力の構築と展開をもくろんでいる。中国軍は「第1列島線」の内側である「近海」において近接拒否（A2：Anti-access Denial）能力を確保し、「第1列島線」と「第2列島線」の間では領域拒否（AD：Area Denial）能力を持ち、海洋権益の確保を目的とした島嶼争奪戦で勝利を収める近接拒否・領域拒否（A2AD）能力の向上を目指し、実際に海軍を投入し始めている。

中国海軍はA2AD能力を「空母キラー」と呼ばれる射程2000キロの対艦弾道ミサイル（ASBN）「東風（DF）21D」を戦略ミサイル部隊「第2砲兵」に配備することにより、また、ソブレメンヌイ級駆逐艦搭載の超音速SS-N22サンバーン対艦ミサイルやキロ級潜水艦搭載のSS-N27シズラー対艦ミサイル等や潜水艦などを増強することにより確保しようとしている。いずれも米海軍の空母などへの攻撃能力が高く、その移動を妨げうる。

中国海軍が第一列島線を突破し第二列島線までを押さえられれば、日本は海底・海洋資源の確保ばかりでなく、島嶼防衛は極めて難しくなる。新大綱では、有事の場合には、北海道に貼り付けている陸自部隊（2師団、2旅団）を機動的、即応的に南西へシフトする「動的防衛力」の充実が必要となる。そのため新防衛大綱は、航続距離、搭載量ともに拡充した航空自衛隊の新輸送機を10機、ヘリコプター搭載護衛艦（DDH）を3隻、輸送ヘリコプター（CH47JA）5機をそれぞれ整備することを決めた。

そのほか、潜水艦を16隻から22隻に増やすとともに、南西地域の島嶼部に陸上自衛隊の沿岸監視部隊と移動警戒レーダーを配置する。

また、那覇基地に配置している航空自衛隊の戦闘機部隊も1飛行隊（F15戦闘機20機）から2個飛行隊へ増やして防空能力を高める。

さらには、陸海空の自衛隊の統合運用態勢を強化し、装備の事前集積をして即応態勢を持たせることが必要となる。

「動的防衛力構想」では、これら3つの脅威へ対処するほか、多様化する脅威に対してISR（情報収集、警戒監視、偵察活動）を常時、継続的、かつ戦略的に実施することで抑止力を強化する。

抑止力に関して言えば、自衛隊のみでなく米軍との協同行動を取ってこそ強力な抑止力が確保（reassure）できる。その意味で、米軍の西太平洋地域に出現しつつある軍事力のアンバランスを客観的に分析したうえで、空軍と海軍の持つ陸海空・宇宙・サイバー領域の全能力を活用するエア・シー・バトル戦略（QDR2010）に自衛隊の「動的防衛力」を重ね合わせることで日米の抑止効果が一段と高まることになる。



嘉手納基地に着陸する米空軍のF15Cイーグル戦闘機 (07年2月)

◇「張り子の虎」（Paper Tiger）とならないために

米国の「エア・シー・バトル戦略」に日本の「南西の壁」を重ね併せた対中戦略を実行することは日米同盟の深化となることは間違いない。しかし、それを実行に移さねば「張

「紙の虎」(Paper Tiger)となる。菅政権がいかにこの戦略を実施できるよう努力するかが今後の最大の課題となる。

新防衛大綱は、武器輸出三原則と非核三原則の見直し、集団的自衛権の行使容認など防衛政策の根底にある重要な部分が抜けている。

武器輸出三原則に関しては、いまや戦闘機などの兵器開発の国際共同開発は世界の潮流となっている。そこに現在、日本は参加できず技術的に取り残され、他国の生産したものを高額で購入せざるを得なくなっている。

また、非核三原則は米口が新START条約を締結し核弾頭数を低下する中、中国だけは核を増強している。この傾向が将来とも続けば米中間に戦略的安定が生じ、米国の拡大抑止が効かなくなる可能性もある。そうなれば日本は米国とのニュークリア・シェアリング(核共有)等の策を講じねばならなくなる。

また、集団的自衛権に関しては、例えば尖閣列島などの島嶼防衛には、日米共同作戦が不可欠だが、それには集団的自衛権の行使なしでの実行は非常に厳しい。

有事の際に、北海道の陸上戦力を九州や沖縄に機動的に移動できるかという疑問もある。



辺野古移転の日米合意に反対する集会で、市民を前に「沖縄はまたしても切り捨てられた」と語る稲嶺進名護市長(左下)
(10年5月)

さらに、ある程度の規模の部隊がシフトされるだろうから、地元の理解を事前に取りつけておくことが必要となる。また同時に、米軍施設を自衛隊が共同使用し、地位協定第2条4項(a)を第2条4項(b)への変更を求めていくことが必要となろう。さらには自衛隊と駐沖米軍との共同訓練を本土で行ったりしながら、沖縄の負担軽減も考えていかねばならないであろう。

現在の沖縄の状況から見て、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の同県名護市辺野古移転はかなり厳しい状況にある。かといってこのままでは普天間飛行場の継続使用となってしまう。普天間飛行場移転問題は地元の声をよく聞き、柔軟的に解決することが必要である。この問題が日米同盟深化を妨げるものとなってはならない。普天間飛行場移設問題は日米同盟の各論にすぎず、総論は、新防衛大綱も記した「共通の戦略目標および役割・任務・能力」に関して日米が合意した事項を実行することにある。

また、南西シフトに伴い自衛隊の態勢や装備品やその調達を見直さなければならない。自衛隊の態勢に関しては、沖縄島嶼への部隊配備、防空態勢、海上・航空優勢確保等が必要である。

次に、自衛隊の装備とその調達である。本来、装備の調達はまず戦略環境の分析をし、今後の中期見直しを行ったうえで戦略を立案する。さらにそれに加え、起こりうる紛争や戦争のシナリオを想定し、それに基づいて概念計画(CONPLAN)や作戦計画(OPERPLAN)を決定する。そして最後に、それらに従って各種装備につき「何を、どれだけ、いつまでに、いくらで」調達をするかを決定する。ところが、今回の防衛大綱の戦略を実行するだけの十分な装備調達ができなくなる可能性が高い。

また、それだけではなく有事の際に日米間の取り決めが機能するようにしなければならない。例えば、米軍による民間空港・港湾の一時的使用の取り決めが日米間にあるが、有事に機能するのか。自治体に使用を拒否された場合には強制的に使用可能するのか。それができねば日米同盟に大きな齟齬をきたすことになる。

◇相互補完防衛時代の予感



オバマ大統領は1月25日の一般教書演説で、「米国は今、冷戦時代にソ連に遅れをとったスプートニク危機の状況にある」とし、「ゲームをセットアップ」せねばならないと、激しく追い上げる中国に対して危機感をにじませた。

冷戦後、米国が作り上げてきたゲームのルールに対してチャレンジをする中国に対する新たなゲームの開始である。そして、それを受けて立ち「将来を勝ち抜く

(Win the Game!）」とオバマ大統領は宣言した。

しかしながら、アメリカは相対的にパワーを低下させて、中国はパワーを増加させている。そのような中で、オバマ政権は同盟国の協力を必要としている。米国は、中長期的に自国のみでは中国に対処できなくなることを見据え、日韓豪印それにASEAN諸国との間に新たな連合体をつくり、対中ヘッジを行う戦略を取ろうとしている。

米国のこの戦略は、「補完しあう防衛時代 (Tailored Defense Era)」（QDR 2010）の到来を予感させるものである。その際、米国の対中巻き返し (Role Back) をサポートする「諸国連合」の中に入れるかどうか、将来の日本が今後生き残れるかどうかの大きな試金石となる。



米議会の上下両院合同会議で一般教書演説を行うオバマ米大統領 (1月25日、AFP=時事)



川上高司 (かわかみ・たかし)

拓殖大学海外事情研究所副所長・教授。

1955年熊本生まれ。大阪大学博士 (国際公共政策)、83年フレッチャースクール外交政策分析研究所研究員、88年 (財)世界平和研究所研究員、97年防衛庁防衛研究所主任研究官、01年北陸大学法学部教授を経て04年より現職。著書に『アメリカ世界を読むー歴史をつくったオバマ』『米軍の前方展開と日米同盟』『米国の対日政策ー覇権システムと日米関係』『国際秩序の解体と統合』、共著に『アメリカ外交の諸潮流』

など多数。

▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽

[お問い合わせ](#)

(C)時事通信社